

# 平成22年度実施施策に係るモニタリング

(文部科学省22-9-2)

施策目標	研究成果の創出と産学官連携などによる社会還元のための仕組みの強化					
施策の概要	世界最高水準の研究成果や、新たなブレークスルーをもたらす優れた研究成果を生み出すとともに、イノベーションを通じて研究成果を社会的価値・経済的価値として発現させ、社会・国民に還元する。					
達成目標及び測定指標	達成目標(1)	社会的・経済的ニーズを踏まえ、国が定めた戦略目標の下で目的基礎研究を実施する「戦略的創造研究推進事業」を推進し、より良い成果を創出するために制度改革を進めつつ、世界最高水準の研究成果や新たなブレークスルーをもたらす研究成果を生み出すことを目指す。さらに、その成果をもとに、イノベーション創出に向けて基礎研究から実用化まで一貫した研究開発の効果的な推進を図る。				
	測定指標	基準値	実績値(進捗状況)			目標値
		－年度	20年度	21年度	22年度	－年度
	成果の展開(※)	－	9割	9割	8割	中期計画期間(平成19年4月1日～24年3月31日)において8割以上
	事後評価において十分な評価を得た研究領域(※※)	－	6割	8割	8割	中期計画期間(平成19年4月1日～24年3月31日)において6割以上
	※ 終了して1年を経過した研究領域のうち成果の展開が行われた研究領域の割合 ※※ 事後評価において十分な成果が得られたと評価された研究領域の割合 (科学技術振興機構中期計画に記載の達成すべき成果の調査結果)					
	参考指標					
	論文発表件数(国内外)	－	4,426	4,557	4,962	－
	口頭発表件数(国内外)	－	14,911	16,643	17,501	－
	年度ごとの目標値		－	－	－	
(参考)平成22年度戦略目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>「炎症の慢性化機構の解明に基づく、がん・動脈硬化性疾患・自己免疫疾患等の予防・診断・治療等の医療基盤技術の創出」</li> <li>「メニーコアをはじめとした超並列計算環境に必要となるシステム制御等のための基盤的ソフトウェア技術の創出」</li> <li>「レアメタルフリー材料の実用化及び超高保磁力・超高靱性等の新規目的機能を目指した原子配列制御等のナノスケール物質構造制御技術による物質・材料の革新的機能の創出」</li> <li>「水生・海洋藻類等による石油代替等のバイオエネルギー創成及びエネルギー生産効率向上のためのゲノム解析技術・機能改変技術等を用いた成長速度制御や代謝経路構築等の基盤技術の創出」</li> </ul>					
達成目標(2)	大学等の「知」を円滑に社会へ還元し、社会的価値、経済的価値へつなげるため、大学等における組織的、戦略的な産学官連携活動及び知的財産活動を推進する。					
測定指標	基準値	実績値(進捗状況)			目標値	
	15年度	20年度	21年度	22年度	25年度	
大学等における企業との共同研究件数(件)	7,248	14,974	14,779	集計中	15,000	
大学等における企業との共同研究受入額(千円)	15,173,000	33,907,000	29,451,000	集計中	34,000,000	
年度ごとの目標値		－	－	－		
施策の予算額・執行額等 上段:単独施策に対応する経費 下段:複数施策に対応する経費	区分		21年度	22年度	23年度	24年度
	予算の状況 (千円)	当初予算	3,059,473 <172,863,115>	2,782,692 <163,109,255>	(20,884,332) <164,293,723>	23,246,188 <191,023,172>
		補正予算	△4,500 <36,222,167>	0 <0>	0 <110,000>	
		繰越し等	0 <△27,513,278>	0 <36,653,858>		
		合計	3,054,973 <181,572,004>	2,782,692 <199,763,113>		
	執行額(千円)		3,031,619 <181,202,442>	2,753,065 <196,020,124>		
備考		政策評価体系の変更に伴い、当該施策目標は平成23年度より「イノベーション創出に向けた産業連携の推進及び地域科学技術の振興」に移行しているため、施策の予算額・執行額等のうち23年度・24年度の当初予算等は施策目標「イノベーション創出に向けた産業連携の推進及び地域科学技術の振興」の数値をカッコ書きで入力している。				

	名称	年月日	関係部分(抜粋)
施策に関する 内閣の重要政策	第3期科学技術基本計画	平成18年3月18日	第2章 1. 基礎研究には、人文・社会科学を含め、研究者の自由な発想に基づく研究と、政策に基づき将来の応用を目指す基礎研究があり、それぞれ意義を踏まえて推進する。
	新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～	平成22年6月18日	第3章 7つの戦略分野の基本方針と目標とする成果 (5)科学・技術・情報通信立国戦略 科学・技術力を核とするベンチャー創出や、産学連携など大学・研究機関における研究成果を地域の活性化につなげる取組を進める。
	総合科学技術会議 「科学技術に関する基本政策について」に対する答申	平成22年12月24日	II.4.(1)② 大学や公的研究機関の優れた研究成果を、迅速かつ効果的にイノベーションにつなげる仕組みの必要性が高まっている。国は、大学間連携の強化や金融機関をはじめとした関係機関との連携を視野に入れた産学官のネットワーク構築を推進する。
有識者会議での指摘事項			
指標に用いたデータ・資料等	・「産学連携等実施状況調査」 (作成:文部科学省)(作成又は公表時期:毎翌年度7月頃)(基準時点又は対象期間:平成21年度末) (所在:文部科学省ホームページ <a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/sangakub.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/sangakub.htm</a> ) ・「業務実績報告書」 (作成:独立行政法人科学技術振興機構)(作成又は公表時期:毎翌年度6月頃)(基準時点又は対象期間:平成21年度末) (所在:独立行政法人科学技術振興機構ホームページ <a href="http://www.jst.go.jp/announce/hyouka/index1.html">http://www.jst.go.jp/announce/hyouka/index1.html</a> )		
主管課(課長名)	科学技術・学術政策局産学連携・地域支援課(池田 貴城)		
関係局課(課長名)	研究振興局基礎研究振興課(内丸 幸喜)		

(参考)関連する独立行政法人の事業

独法名	22年度予算額(千円)	事業概要
独立行政法人科学技術振興機構	16,580,000	「研究成果最適展開支援事業(A-STEP)」 実用化の可能性の検証、企業との実用化に向けた共同研究開発等、それぞれの状況におけるニーズや課題の特性に応じた最適なファンディング計画による産学共同研究に対する総合的かつシームレスに推進する。
	2,237,737	「技術移転支援センター事業」 特許の海外出願支援や産学のマッチングの場の提供などの各種施策により、大学等の研究成果の技術移転活動や知的財産活動に対する専門的な支援を実施する。
	1,272,500	「産学イノベーション加速事業(産学共創基礎基盤研究、戦略的イノベーション創出推進)」 産学による基礎研究基盤強化や技術開発基盤強化のための研究開発、革新的な基礎研究を基にした産学による大規模な研究開発等、特にイノベーションを加速する効果の高い産学による取組を推進する。
	52,519,000	「戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発事業を含む)」 今後のイノベーションにつながる新技術の創出に向け、社会的・経済的ニーズを踏まえ国が定めた戦略目標の下、組織の枠を超えた時限的な研究体制(バーチャルインスティテュート)を構築し、課題解決型の基礎研究を推進する。